

平成 29 年度  
財 務 諸 表

第 6 期事業年度

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

## 目次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	4
4	利益の処分に関する書類	5
5	行政サービス実施コスト計算書	6
6	注記	7
7	附属明細書	11

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		3,820,933,160
建物	3,996,148,359	
減価償却累計額	△589,119,768	3,407,028,591
構築物	295,668,027	
減価償却累計額	△65,973,907	229,694,120
機械及び装置	621,779,875	
減価償却累計額	△322,996,371	298,783,504
船舶	200,393,181	
減価償却累計額	△87,263,787	113,129,394
車両運搬具	26,481,061	
減価償却累計額	△22,321,795	4,159,266
工具・器具及び備品	388,233,398	
減価償却累計額	△238,362,304	149,871,094
有形固定資産合計		8,023,599,129
2 無形固定資産		
ソフトウェア		10,791,673
無形固定資産合計		10,791,673
固定資産合計		8,034,390,802
II 流動資産		
現金及び預金		420,010,077
未収入金		41,201,968
未収消費税		7,172,566
未成研究支出金		35,427,260
前渡金		10,488
その他の流動資産		3,361,966
流動資産合計		507,184,325
資産合計		8,541,575,127

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	285,109,067	
資産見返補助金等	65,293	
資産見返寄附金	12,761,183	
資産見返物品受贈額	70,963,772	368,899,315

長期リース債務		226,998,070
---------	--	-------------

固定負債合計		595,897,385
--------	--	-------------

II 流動負債

運営費交付金債務	17,011,928	
預り施設費	635,200	
預り補助金等	770,000	
寄附金債務	64,000	
未払金	334,894,771	
リース債務	66,470,778	
前受金	38,208,286	
預り金	32,888,746	

流動負債合計		490,943,709
--------	--	-------------

負債合計		1,086,841,094
------	--	---------------

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	4,958,618,700	
資本金合計		4,958,618,700

II 資本剰余金

資本剰余金	3,154,138,598	
損益外減価償却累計額(一)	△ 746,215,974	
資本剰余金合計		2,407,922,624

III 利益剰余金

前中期目標等期間繰越積立金	11,991,141	
目的積立金	22,061,647	
積立金	17,056,942	
当期末処分利益	37,082,979	
(うち当期総利益)	(37,082,979)	
利益剰余金合計		88,192,709

純資産合計		7,454,734,033
-------	--	---------------

負債純資産合計		8,541,575,127
---------	--	---------------

## 損益計算書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
研究経費	233,978,944		
人件費	1,301,780,828		
受託研究費	59,127,896		
受託事業費	45,338,756	1,640,226,424	
一般管理費		290,209,687	
経常費用合計			1,930,436,111
経常収益			
運営費交付金収益		1,701,593,939	
農業大学校授業料収益		7,589,000	
受託研究収益			
国または地方公共団体からの受託研究収益	5,683,000		
その他の受託研究等収益	48,369,266	54,052,266	
受託事業収益			
国または地方公共団体からの受託事業収益	27,686,785		
その他の受託事業等収益	19,387,546	47,074,331	
補助金等収益		24,236,404	
施設費収益		44,414,542	
寄附金収益		160,920	
依頼試験手数料収益		1,295,200	
農産物売払収益		6,745,270	
畜産物売払収益		8,836,667	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	41,276,354		
資産見返補助金等戻入	111,930		
資産見返寄附金等戻入	1,565,842		
資産見返物品受贈額戻入	10,782,904	53,737,030	
雑益			
科学研究費補助金等間接経費収益	489,000		
その他の雑益	11,067,778	11,556,778	
経常収益合計			1,961,292,347
経常利益			30,856,236
臨時損失			
固定資産除却損		2,307,401	2,307,401
当期純利益			28,548,835
前中期目標等期間繰越積立金取崩			8,534,144
当期総利益			37,082,979

# キャッシュ・フロー計算書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△129,666,677
人件費支出	△1,297,375,826
その他の業務支出	△304,334,336
運営費交付金収入	1,777,561,000
運営費交付金等の返還による支出	△11,389,722
受託研究等収入	96,468,729
受託事業等収入	66,744,047
試験等手数料収入	1,295,200
農産物販売収入	6,745,270
畜産物販売収入	9,659,512
農業大学校授業料収益	7,589,000
補助金等収入	13,956,460
預り科研費補助金等受払	508,110
還付消費税等受取額	3,691,241
その他の収入	4,573,503
小計	246,025,511
利息及び配当金の受取額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	246,025,511
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△924,189,907
施設費による収入	1,019,783,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,593,755
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△77,512,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,512,695
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	—
<b>V 資金増加額</b>	264,106,571
<b>VI 資金期首残高</b>	155,903,506
<b>VII 資金期末残高</b>	420,010,077

利益の処分に関する書類

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		<b>37,082,979</b>
当期総利益	<b>37,082,979</b>	
II 利益処分類		
(1) 積立金	<b>6,965,951</b>	
(2) 地方独立行政法人法第 40 条第 3 項の規定により 大阪府知事の承認を受けようとする額 技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化 のための目的積立金	<b>30,117,028</b>	<b>37,082,979</b>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>			
1 損益計算書上の費用			
業務費	1,640,226,424		
一般管理費	290,209,687		
臨時損失	2,307,401	1,932,743,512	
2 (控除)自己収入等			
農業大学校授業料収益	△7,589,000		
受託研究収益	△54,052,266		
受託事業収益	△47,074,331		
補助金等収益	△11,301,811		
寄附金収益	△160,920		
依頼試験手数料収益	△1,295,200		
農産物売払収益	△6,745,270		
畜産物売払収益	△8,836,667		
資産見返寄附金等戻入	△1,565,842		
雑益	△2,400,262	△141,021,569	
業務費用合計			1,791,721,943
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			
			228,409,884
<b>III 引当外賞与増加見積額</b>			
			2,264,484
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>			
			△97,142,223
<b>V 機会費用</b>			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用			
大阪府出資の機会費用	228,700		
	3,159,600		3,388,300
<b>VI 行政サービス実施コスト</b>			
			1,928,642,388



## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 2年～17年

船舶 8年～12年

車両運搬具 2年～5年

工具・器具及び備品 2年～14年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算された引当外賞与の増加見積額を計上しております。

##### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付債務の当期増加額を計上しております。

#### 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金については、個別法による低価法を採用しております。

#### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、平成30年3月期における国債利回りを参考に計算しております。

その他については、大阪府公有財産規則に基づき算出しております。

##### (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末の利回りを参考に0.043%で計算しております。

#### 6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

### II 貸借対照表注記

1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 **71,318,436 円**

2 運営費交付金から充当されるべき退職給付債務の見積額 **548,181,053 円**

#### 3 固定資産の減損会計

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」）を適用しております。

### III キャッシュ・フロー計算書注記

#### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	<b>420,010,077 円</b>
資金期末残高	<b>420,010,077 円</b>

#### 2 重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入による資産の取得 **117,165,000 円**

(2) 出資等に係る不要財産の現物での納付による資産の減少 **209,335,000 円**

(3) ファイナンス・リースによる資産の取得 **95,763,168 円**

(4) 現物寄附による資産の取得 **756,000 円**

#### IV 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額において、大阪府からの派遣職員に係るものは、△67,659,220円です。

#### V 金融商品の時価等の注記

##### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、預金等に限定しております。

##### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	420,010,077	420,010,077	—
(2) 未払金	(334,894,771)	(334,894,771)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注3) リース債務については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められることから時価開示の対象から外して  
おります。

#### VI 固定資産の減損

当該年度中に減損を認識した資産はありません。

#### VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

#### VIII 資産除去債務

該当事項はありません。

#### IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

#### X 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI 出資等に係る不要財産の大阪府への納付

(1) 不要財産としての大阪府への納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	所在地等の概要	帳簿価額
土地	羽曳野市蔵之内 424 番地 5～6、尺度 53 番の 2 他 合計 22,335. 84 m <sup>2</sup>	209,335,000 円

(2) 不要財産となった理由

大阪府が動物愛護管理センターの敷地として使用するため、当該場所にあった圃場（温室等を含む）の代替地を整備し、機能を移転させたことから、不要財産として納付したもの

(3) 大阪府への納付の方法

現物納付

(4) 大阪府への納付が行われた年月日

平成 29 年 7 月 25 日

(5) 減資額

209,335,000 円

## 附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 （単位：円）

資産の種類	期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,489,372,227	311,987,974	826,900	3,800,533,301	546,845,398	167,048,632	—	—	—	3,253,687,903	(注1)
	構築物	57,068,423	57,862,585	—	114,931,008	30,787,071	12,118,667	—	—	—	84,143,937	
	機械及び装置	76,761,740	—	—	76,761,740	41,938,487	18,329,513	—	—	—	34,823,253	
	船舶	199,465,500	—	—	199,465,500	86,568,027	16,755,102	—	—	—	112,897,473	
	工具・器具及び備品	85,330,461	32,895,732	28,080,000	90,146,193	37,998,423	13,541,967	—	—	—	52,147,770	
計	3,907,998,351	402,746,291	28,906,900	4,281,837,742	744,137,406	227,793,881	—	—	—	3,537,700,336		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	163,078,829	32,536,229	—	195,615,058	42,274,370	7,605,881	—	—	—	153,340,688	
	構築物	169,926,293	13,921,826	3,111,100	180,737,019	35,186,836	9,939,592	—	—	—	145,550,183	
	機械及び装置	538,241,467	27,898,888	21,122,220	545,018,135	281,057,884	76,580,804	—	—	—	263,960,251	
	船舶	927,681	—	—	927,681	695,760	115,960	—	—	—	231,921	
	車両運搬具	29,656,034	2,449,440	5,624,413	26,481,061	22,321,795	1,785,835	—	—	—	4,159,266	
	工具・器具及び備品	217,170,461	80,916,744	—	298,087,205	200,363,881	20,613,625	—	—	—	97,723,324	
計	1,119,000,765	157,723,127	29,857,733	1,246,866,159	581,900,526	116,641,697	—	—	—	664,965,633		
非償却資産	土地	4,019,000,000	11,268,160	209,335,000	3,820,933,160	—	—	—	—	—	3,820,933,160	(注2)
	建設仮勘定	26,317,440	—	26,317,440	—	—	—	—	—	—	—	
	計	4,045,317,440	11,268,160	235,652,440	3,820,933,160	—	—	—	—	—	3,820,933,160	
有形固定資産合計	土地	4,019,000,000	11,268,160	209,335,000	3,820,933,160	—	—	—	—	—	3,820,933,160	(注2)
	建物	3,652,451,056	344,524,203	826,900	3,996,148,359	589,119,768	174,654,513	—	—	—	3,407,028,591	(注1)
	構築物	226,994,716	71,784,411	3,111,100	295,668,027	65,973,907	22,058,259	—	—	—	229,694,120	
	機械及び装置	615,003,207	27,898,888	21,122,220	621,779,875	322,996,371	94,910,317	—	—	—	298,783,504	
	船舶	200,393,181	—	—	200,393,181	87,263,787	16,871,062	—	—	—	113,129,394	
	車両運搬具	29,656,034	2,449,440	5,624,413	26,481,061	22,321,795	1,785,835	—	—	—	4,159,266	
	工具・器具及び備品	302,500,922	113,812,476	28,080,000	388,233,398	238,362,304	34,155,592	—	—	—	149,871,094	(注3)
	建設仮勘定	26,317,440	—	26,317,440	—	—	—	—	—	—	—	
計	9,072,316,556	571,737,578	294,417,073	9,349,637,061	1,326,037,932	344,435,578	—	—	—	8,023,599,129		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	2,078,568	—	—	2,078,568	2,078,568	616,003	—	—	—	—	
	計	2,078,568	—	—	2,078,568	2,078,568	616,003	—	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	105,994,875	1,562,598	51,238,110	56,319,363	45,527,690	18,536,751	—	—	—	10,791,673	
	計	105,994,875	1,562,598	51,238,110	56,319,363	45,527,690	18,536,751	—	—	—	10,791,673	
無形固定資産合計	ソフトウェア	108,073,443	1,562,598	51,238,110	58,397,931	47,606,258	19,152,754	—	—	—	10,791,673	
	計	108,073,443	1,562,598	51,238,110	58,397,931	47,606,258	19,152,754	—	—	—	10,791,673	

(注1) 建物の当期増加額のうち主なものは、大阪府から現物出資を受けたもの113,511,000円、ぶどう・ワインラボ整備に係るもの104,135,333円、水生生物センター建替え整備に係るもの97,838,841円です。

(注2) 土地の当期減少額は、大阪府への現物納付によるものです。

(注3) 工具・器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、所有権移転外ファイナンス・リース取引により取得したものの70,120,080円、ぶどう・ワインラボに係る実験機器等32,895,732円です。

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	850,899	35,427,260	—	850,899	—	35,427,260	
計	850,899	35,427,260	—	850,899	—	35,427,260	

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

該当事項はありません。

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	5,050,788,700	117,165,000	209,335,000	4,958,618,700	(注1)
	計	5,050,788,700	117,165,000	209,335,000	4,958,618,700	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,708,614,450	243,329,880	—	2,951,944,330	(注2)
	目的積立金	196,334,197	—	—	196,334,197	
	前中期目標等期間繰越積立金	4,910,760	20,528,811	—	25,439,571	(注3)
	大阪府出資	△18,752,600	—	826,900	△19,579,500	(注4)
	計	2,891,106,807	263,858,691	826,900	3,154,138,598	
	損益外減価償却累計額	△521,206,987	△228,409,884	△3,400,897	△746,215,974	(注5)
	差引計	2,369,899,820	35,448,807	△2,573,997	2,407,922,624	

(注1) 当期増加額は、大阪府から現物出資を受けたことにより増加した固定資産に係るものです。 当期減少額は、大阪府に対して不要財産の現物での納付により減少した固定資産に係るものです。

(注2) 当期増加額は、大阪府からの施設整備費補助金を財源として、水生生物センターの建替整備及びぶどう・ワインラボ整備により増加した固定資産に係るものです。

(注3) 当期増加額は、前中期目標等期間繰越積立金を財源として、水生生物センターの建替整備及びぶどう・ワインラボ整備により増加した固定資産に係るものです。

(注4) 当期減少額は、設立団体（大阪府）からの出資財産（水生生物センター 希少魚増殖実験室等）の除却に係るものです。

(注5) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産の償却に係るものです。

## 10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### (1) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	—	17,056,942	—	17,056,942	(注1)
技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化のための目的積立金	—	22,061,647	—	22,061,647	(注1)
前中期目標等期間繰越積立金	41,054,096	—	29,062,955	11,991,141	(注2)
合計	41,054,096	39,118,589	29,062,955	51,109,730	

(注1) 当期増加額は、前期末処分利益からの積立てによるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の使途に従った資産の購入及び費用発生によるものです。

### (2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
中期目標等期間繰越積立金取崩額	前中期目標等期間繰越積立金	8,534,144 (注1)
	合計	8,534,144
その他	前中期目標等期間繰越積立金	20,528,811 (注2)
	合計	20,528,811

(注1) ぶどう・ワインラボ整備に係る諸経費として5,827,499円、水生生物センター建替に係る諸経費として2,706,645円支出したことによるものです。

(注2) ぶどう平棚、ワイン分析・醸造機器等、ぶどう・ワインラボ整備に係る固定資産の取得として15,373,811円、水生生物センター建替に係る整備工事として5,155,000円支出したことによるものです。

1 1 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					設立団体へ返還	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成 29 年度	11,389,722	1,777,561,000	1,701,593,939	58,955,133	—	—	1,760,549,072	11,389,722	17,011,928
合計	11,389,722	1,777,561,000	1,701,593,939	58,955,133	—	—	1,760,549,072	11,389,722	17,011,928

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成 29 年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	1,657,358,657	1,657,358,657
費用進行基準によるもの	44,235,282	44,235,282
合計	1,701,593,939	1,701,593,939



1.2 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期 交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
水生生物センター建替施設整備費	160,869,720	—	116,864,822	44,004,898	—
ぶどう・ワインラボ整備費	126,874,702	—	126,465,058	409,644	—
合計	287,744,422	—	243,329,880	44,414,542	—

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期 交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
大阪産（もん）6次産業化サポートセンター運営事業補助金	8,736,593	—	—	—	—	8,736,593	
大阪湾圏域の海域環境再生・創造に関する研究助成金	4,756,000	—	—	—	—	4,756,000	
消費・安全対策交付金事業補助金	4,198,000	—	—	—	—	4,198,000	
廃棄物の適正処理・水処理に係る調査研究助成金	1,800,000	—	—	—	—	1,800,000	
2017年度調査研究助成金	1,800,000	—	—	—	—	1,800,000	
公益信託下水道振興基金研究助成金	1,400,000	—	—	—	770,000	630,000	
広域種資源造成型栽培漁業推進事業資源造成事業補助金	695,811	—	—	—	—	695,811	
瀬戸内海の環境保全・創造に係る研究助成金	500,000	—	—	—	—	500,000	
2017年度KONC研究助成金	70,000	—	—	—	—	70,000	
合計	23,956,404	—	—	—	770,000	23,186,404	

(注) 収益計上については前期繰越分に対する収益額1,050,000円を含んでおりません。

1.3 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職手当	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	39,280,347	3	—	—
	非常勤	810,000	2	—	—
	計	40,090,347	5	—	—
職員	常勤	848,560,878	120	44,235,282	3
	非常勤	152,177,377	62	—	—
	計	1,000,738,255	182	44,235,282	3
合計	常勤	887,841,225	123	44,235,282	3
	非常勤	152,987,377	64	—	—
	計	1,040,828,602	187	44,235,282	3

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所役員報酬等規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

4 上記金額には、法定福利費及び受託事業費、受託研究費に含まれる非常勤人件費は含まれていません。

1.4 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大阪府立環境農林水産総合研究所	水産技術センター	水生生物センター (（現）生物多様性センター)	合計
業務費用				
研究経費	199,251,024	29,712,792	5,015,128	233,978,944
人件費	1,248,132,186	31,114,564	22,534,078	1,301,780,828
受託研究費	50,641,350	8,014,046	472,500	59,127,896
受託事業費	22,827,016	8,299,600	14,212,140	45,338,756
一般管理費	183,004,324	43,694,647	63,510,716	290,209,687
小計	1,703,855,900	120,835,649	105,744,562	1,930,436,111
業務収益				
運営費交付金収益	1,557,660,747	101,470,452	42,462,740	1,701,593,939
農業大学校授業料収益	7,589,000	—	—	7,589,000
受託研究収益	45,565,720	8,014,046	472,500	54,052,266
受託事業収益	24,028,211	8,822,000	14,224,120	47,074,331
補助金収益	15,184,593	7,251,811	1,800,000	24,236,404
施設費収益	409,644	—	44,004,898	44,414,542
寄附金収益	160,920	—	—	160,920
依頼試験手数料収益	1,295,200	—	—	1,295,200
農産物売払収益	6,745,270	—	—	6,745,270
畜産物売払収益	8,836,667	—	—	8,836,667
資産見返負債戻入	46,093,195	3,051,551	4,592,284	53,737,030
雑益	10,335,938	1,037,750	183,090	11,556,778
小計	1,723,905,105	129,647,610	107,739,632	1,961,292,347
業務損益	20,049,205	8,811,961	1,995,070	30,856,236
総資産	6,865,425,159	893,307,434	782,842,534	8,541,575,127

(注1) セグメントの区分方法

セグメントは、事業活動の実態を考慮して施設別に区分しております。

(注2) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外賞与増加見積額並びに引当外退職給付増加見積額並びに前中期目標期間繰越積立金取崩額は以下のとおりです。

(単位：円)

区分	大阪府立環境農林水産総合研究所	水産技術センター	水生生物センター	合計
損益外減価償却相当額	168,706,474	58,811,829	891,581	228,409,884
引当外賞与増加見積額	2,958,156	△1,136,495	442,823	2,264,484
引当外退職給付増加見積額	△63,679,591	△30,108,568	△3,354,064	△97,142,223
前中期目標期間繰越積立金取崩額	5,827,499	—	2,706,645	8,534,144

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

種別	期末残高
現金	295,865
普通預金	419,714,212
合計	420,010,077

(2) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	期末残高
大和リース株式会社	125,335,080
大阪ユニテック株式会社	25,332,340
株式会社阿波設計事務所	19,224,000
株式会社エネテック大阪	18,296,000
富士通株式会社	7,718,598
株式会社ユーシン建設	6,921,860
株式会社大西熱学	5,906,520
島津サイエンス西日本株式会社	4,551,345
その他	121,609,028
合計	334,894,771

16 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。